滑川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

	₹ 八	住民基本台帳人口	歳 出 額	実質収支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
Ŀ	<u> </u>	(24年度末)	A		В	B/A	23年度の人件費率
c	24年度	人	千円	千円	千円	%	%
4	24十段	33,818	13,204,276	647,073	1,736,585	13.2	13.9

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

-						
	区 分	職員数	給	<u>.1</u>	費	
	ム カ	А	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B
		人	千円	千円	千円	千円
	24年度	205	723,431	111,258	255,196	1,089,885

一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円	千円
5,317	5,652

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措 置の取組	Ò	域額実施期間		
実施済	平成25年7月支給分	F3月支給分まで		
(給料) 行政職給料表1~4級まで(行政職給料表5~7級まで(・H25.4.1ラスパイレス ・参考値 (国家公務員の時限)	D職員 △5.00% 指数	105. 5	(手当) 期末勤勉手当(H25.	12支給分) 全職員 △2.79%
・臨時特例法による給与	・減額措置が無いとした場合の値) 指数 (国の要請に基づく給与減額	97. 4 100. 9	管理職手当(H25.7·	〜H26.3) 管理職のみ △10.0%

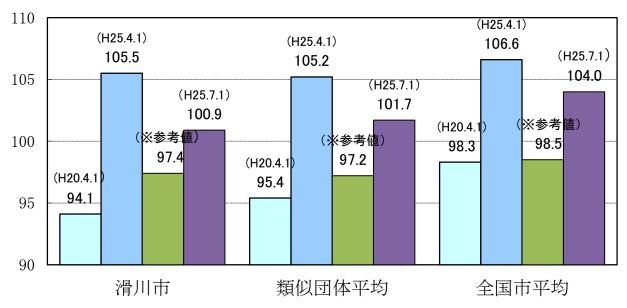
(その他)

特にありません。

⁽注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

² 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用い 学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 - 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	
滑川市	歳	円	円	円	
	40.8	303,771	348,364	327,021	
県	歳	円	円	円	
	44.1	344,300	418,900	368,283	
国	歳 43.1	307,220 (332,446) 円	— 円	376,257 (405,463) 円	
類似団体	歳	円	円	円	
	43.2	324,362	379,706	350,724	

②技能労務職

				公 務 員	Į			民間		参考
	区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似施設	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
	滑川市	歳	人	円	円	円	_	_	_	_
	187.1113	55. 3	10	287,900	305,090	292,930				
	うち	歳	人	円	円	円	調理士	歳	円	1.17
	学校給食員	56.8	4	270,900	274,175	270,900	刚生工	42.0	234,200	1.17
	県	歳	人	円	円	円	_	_		
		52. 1	256	354,700		370,660				
	国	歳	人	272,119 円	円	309,534 円				
	<u>E</u>	49. 9	3,272	(286,850)	_	(325,400)		_		
	類似団体	歳	人	円	円	円				
	類似凹冲	49. 9	24	289,904	321,530	302,506		_	_	

	参考					
区 分	年収べ	年収ベース(試算値)の比較				
	公務員(C)	民間(D)	C/D			
滑川市		1	1			
うち 学校給食員	円 4,403,100	円 3,257,800	1.35			

- ※1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。 (平成20~22年の3ケ年平均)
- ※2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものでは ありません。
- ※3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては 前年に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 - 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国比較ベース)の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2)職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区	分	滑川市	県	国
	<i>9</i> ,0	初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
一放打攻戦	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	— 円
1又形力 伤帆	中学卒	121,600 円	129,200 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

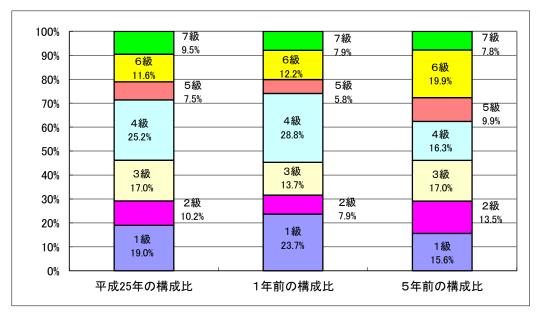
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	264,700 円	366,200 円	395,100 円	422,000 円
一加又1丁4以41以	高 校 卒	212,700 円	327,700 円	361,800 円	384,800 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	268,500 円	317,100 円
1又 化 力 伤 സ	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況 (国の給与実態調査の基準による)

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1	級	主事•技師	人	%	円	円
1	ЛУX	工事 汉岬	28	19.0	135,600	243,700
2	級	主事•技師	人	%	円	円
2	11/2	工事、汉帅	15	10.2	185,800	307,800
3	級	主任	人	%	円	円
3	/19/X	→	25	17.0	222,900	354,700
4	級	副主幹·主査	人	%	円	円
4	ЛУX		37	25.2	261,900	388,300
5	級	課長補佐	人	%	円	円
J	7l/X	林文州丘	11	7.5	289,200	400,600
6	級	细巨. 子龄	人	%	円	円
0	THYX	課長・主幹	17	11.6	320,600	422,600
7	紅珠	部長•次長•参事	人	%	円	円
7	級	即攻"()(攻")(沙尹	14	9.5	366,200	456,200

- (注) 1 滑川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条の規定に基づき、毎年1月1日を評定日とし、全職員を対象に勤務成績の評定を実施しています。

2 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価制度による環境が整備され次第、本格的な導入を検討しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

滑	Ш		市	県			国				
1人当たりュ	1人当たり平均支給額(24年度)				1人当たり平均支給額(24年度)						
1,310 千円				1,622 千円							
(24年度支	給割合)			(24年度支統	洽割合)			(24年度支)	給割合)		
期末手当	á	勤	勉手当	期末手当		勤练	勉手当	期末手当	á	勤统	勉手当
2.60	月分	1.35	月分	2.60	月分	1.35	月分	2.60	月分	1.35	月分
(1.45)	月分	(0.65)	月分	(1.45)	月分	(0.65)	月分	(1.45)	月分	(0.65)	月分
(加算措置	の状況)			(加算措置の	の状況)			(加算措置	の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段	階、職務の	の級等に』	にる加算措置		
•役職	加算 5~	15%		・役職加算 5~	~20%	•管理職力	算 15~25%	·役職加算 5·	~20%	•管理職加	算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤務実績の評定の実施状況

平成19年度から人事評価制度を試行、平成23年度からは本格実施に取り組んでおり、その評価結果を勤勉手当に反映させています。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

滑	Л	市		玉	
(支給率)	自己都合	勧奨•定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
1人当たり平均支給	額 661 千円	24,633 千円			

- (注) 1 本市は、県下の市町村で組織されている市町村総合事務組合に加入しており、退職手当事務は、当該組合で 処理しています。
 - 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	1,242 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	29,149 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	17.9 %
手当の種類(手当数)	5

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等賦課徴収事務手当	市税等賦課徴収事務従事者	賦課徴収、滞納処分事務	102,000	日額200円
救急傷病者搬送業務手当	救急傷病者搬送業務従事者	搬送業務		勤務1回150円
			1,139,800	〃 300円(救急救命士)
感染症防疫業務手当	家屋、物件等の消毒処理、患者の援護従事者	家屋、物件等の消毒	0	日額300円
行旅病死人取扱業務手当	行旅病死人取扱事務従事者	行旅病死人取扱業務	0	1件1,000円
			U	″ 2,000円(死亡時)
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	0	日額150円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	41,163 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	214 千円
支給実績(23年度決算)	43,702 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	226 千円

(5) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 配偶者なしの場合の1人目 11,000円 扶養親族のうち16歳~22歳 まで 5,000円加算	凹	なし	千円 19,654	209,085
住居手当	家賃を支払っている職員 27,000円以内	<u>111</u>	なし	千円 6,005	円 222,407
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 35,000円以内	異	手当額	千円 9,162	円 67,867
管理職手当	管理職員 役職に応じて45,000円~ 61,000円	異	手当額	千円 24,525	598,171
夜間勤務手当	正規の勤務時間が夜間として 午後10時から翌日の午前5時 までに勤務する職員(消防) 勤務1時間当りの給与額の 100の25	匝	なし	千円 2,656	106,240

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

	区	2	分	給料		月		額		等
						(参考)	類似団体	におり	ける最高/よ	最低額
給料	市		長	641,200	円		950,000	円/	427,500	円
	副	市	長	731,000	円		750,000	円/	512,000	円
i.m	議		長	424,000	円		503,000	円/	310,000	円
報酬	副	議	長	377,000	円		431,000	円/	280,000	円
	議		員	354,000	円		392,000	円/	260,000	円
	市		長	(24年度支給割合)						
期	副	市	長	2.95		月分				
末手	議		長	(24年度支給割合)						
当	副	議	長	2.95		月分				
	議		員							
退				(算定方式)		(1	期の手当	額)	(支給	時期)
職手	市		長	退職した日の給料月額×5×勤産	务年数		0		円 任期	期毎
当	副	市	長	退職した日の給料月額×2.8×勤	務年数	8,	187,200		円 任期	期毎

⁽注) 1 現市長の「給料」は、30%減額となっています。(916,000円×0.7=641,200円)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (国の定員管理調査の基準によるもの)

(各年4月1日現在)

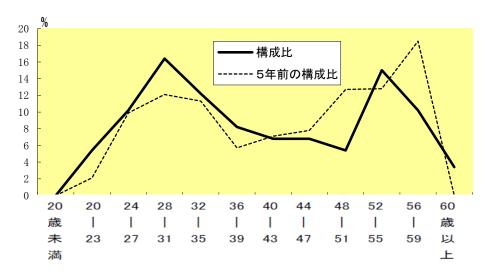
_						(合年4月1日現在)
	\	✓ 区分	職	数数	対前年	 主な増減理由
部	部門		平成24年	平成25年	増減数	
		議会	4	4	0	
		総務	48	48	0	
		税務	13	14	1	徴収対策拡充のための増
	一般	民生	30	32	2	欠員の補充
	放行	衛生	11	13	2	食育施策等拡充のための増
普	政	農林水産	11	11	0	
普通会計	部門	商工	4	4	0	
	1 1	土木	18	21	3	公共施設の耐震化促進等のための増
部門		小 計	139	147	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.47人 (類似団体の人口1万人当たり職員数58.08人)
	教育	育部門	32	31	△ 1	業務見直しによる減
	消队	方部門	34	0	△ 34	消防本部統合による皆減
		小 計	205	178	△ 27	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.63人 (類似団体の人口1万人当たり職員数76.99人)
公営		水道	6	6	0	
営	_	下水道	6	5	\triangle 1	業務見直しによる減
業	会計部	その他 (国保、介護保険事業)	23	23	0	
·	門	小 計	35	34	△ 1	
		△ ⊒.	240	212	△ 28	<参考>
		合 計	[255]	[255]	[0]	人口1万人当たり職員数 62.69人
	- /-C	時 日 半し、1 (4月,15年)	* 日上 7 酔 日本 上		_	

⁽注)1 職員数は一般職に属する職員です。

² 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。 なお、現市長の「退職手当」は廃止(支給なし)となっています。(「退職した日の給料月額」=0円)

^{2 []}内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		>	>	>	>	>	>	}	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	. 人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
10000000000000000000000000000000000000	0	8	15	24	18	12	10	10	8	22	15	5	147

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	過去5年間の 増減数(%)
一般行政	147	142	139	139	139	147	0 (—)
教 育	33	32	30	32	32	31	$\triangle 2 (\triangle 6.1\%)$
消防	34	34	34	34	34	0	△ 34 (△100.0%)
普通会計計	214	208	203	205	205	178	△ 36 (△16.8%)
公営企業等会計計	36	37	37	36	35	34	$\triangle 2 (\triangle 5.6\%)$
総合計	250	245	240	241	240	212	△ 38 (△15.2%)

⁽注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況 (決算)

	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
区分		実質収支		職員給与費比率	23年度の総費用に占
	A		В	B/A	める職員給与費比率
0.4左:南	千円	千円	千円	%	%
24年度	380,891	84,777	31,028	8.15	7.81

区分	職員数給		議員数			一人当たり給与費
	А	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	B/A
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	6	20,196	3,493	7,339	31,028	5,171

(参考)市町村 平均一人当 たり給与費 千円 6,258

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
滑川市	38.5 歳	284,800 円	340,517 円
団体平均	40.8 歳	294,000 円	336,271 円

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みす。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

/ ///// 31/// 1 31//// 1 1			
滑 川 市(水道	[事業)	滑川市(一般行政)	職)
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,223	千円	1,310	千円
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による	加算措置	職制上の段階、職務の級等による	加算措置
•役職加算 5~15%		•役職加算 5~15%	

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(25年4月1日現在)

滑	Ш	市(水流	道事業)		滑川	市(一般行政職))
(支給率)	自己	都合	勧奨	•定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年
勤続20年	23.03	月分	28.7875	月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83	月分	38.955	月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55	月分	55.86	月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86	月分	55.86	月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
1人当たり平均支給	額 22	8 千円	_	千円	1人当たり平均支給額	661 千円	24,633 千円

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

⁽注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

² 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

ウ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	2

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
滅菌薬取扱業務手当	滅菌薬取扱業務従事者	滅菌薬取扱業務	0	月額3,000円
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	0	日額150円

工 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	591 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	118 千円
支給実績(23年度決算)	761 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	152 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 配偶者なしの場合の1人目 11,000円 扶養親族のうち16歳~22歳 まで 5,000円加算	间	なし	千円 1,056	円 352,000
住居手当	家賃を支払っている職員 27,000円以内	冏	なし	千円 618	円 309,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用し て通勤する職員 距離に応じて 35,000円以内	異	手当額	千円 213	円 71,000
管理職手当	管理職員 役職に応じて45,000円~ 49,000円	異	手当額	千円 586	円 585,060